

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社キリン堂ホールディングス
【英訳名】	KIRINDO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	51,257	56,327	108,033
経常利益	(百万円)	674	1,232	1,437
四半期(当期)純利益	(百万円)	117	431	619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	111	439	601
純資産額	(百万円)	11,800	12,445	12,290
総資産額	(百万円)	44,411	47,150	44,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.36	38.12	54.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	26.0	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,154	2,023	3,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	523	579	1,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	134	938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,899	8,985	7,409

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.78	21.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社キリン堂の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小売業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計11社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策のもと、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、円安による物価上昇や平成29年の消費税率引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、都心部の一部を中心にインバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、低価格志向が続いております。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めるため、収益力の改善、経営効率向上と徹底したコストコントロール、新規出店による売上高成長を中期経営戦略の基本テーマとして推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 小売事業 >

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が14店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを基軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、食品を中心とした集客施策強化のほか、ヘルス&ビューティケア商品のコンサルティング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。さらに、調剤部門も好調に推移した結果、増収となりました。

セグメント利益につきましては、春先の花粉症関連商品が不調であったことから相対的に粗利率の高い医薬品（鼻炎薬や目薬等）が低調に推移したものの、調剤部門の伸びに加え、雑貨等をはじめとするカテゴリーの売上増と販売費及び一般管理費のコストコントロールにより増益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア2店舗、インバウンド対応型の小型店1店舗、小型店2店舗の計5店舗を出店し、スーパードラッグストア3店舗、小型店1店舗の計4店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計329店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	277 (28)	2 (-)	3 (-)	1 (2)	275 (26)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	49 (4) (20)	3 (-) (1)	1 (-) (-)	1 (-) (1)	52 (4) (22)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合 計	328	5	4	-	329

この結果、小売事業の売上高は554億21百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は13億79百万円（同91.7%増）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオン ヘルスケア マネージメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定により依然として厳しい状況にあります。医療機関への医療機器販売が、売上及び利益に寄与いたしました。

海外事業におきましては、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国で店舗展開（同社の連結対象期間の出退店数：閉店1店舗、連結対象期間末の店舗数：2店舗）するほか、平成27年7月に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」（浙江省義烏市）を開設しました。また、BEUNET CORPORATION LTDが平成26年12月に子会社化した美悉商貿(上海)有限公司の売上寄与がありました。利益につきましては、まだ先行投資の段階ではあるものの、赤字幅は縮小しております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

この結果、その他の売上高は9億5百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は563億27百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は9億75百万円（同134.6%増）、経常利益は12億32百万円（同82.6%増）、四半期純利益は4億31百万円（同268.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円増加し、471億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億45百万円、受取手形及び売掛金の増加15億31百万円、たな卸資産の減少3億39百万円、建物及び構築物（純額）の減少4億31百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、347億4百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加17億26百万円、短期借入金の増加8億98百万円、未払法人税等の増加4億66百万円、支払手形及び買掛金の減少10億60百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、124億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億48百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、89億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億76百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億23百万円（前年同期は21億54百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億26百万円、減価償却費6億21百万円、仕入債務の増加6億60百万円、たな卸資産の減少3億45百万円の増加要因と、売上債権の増加15億22百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億79百万円（前年同期は5億23百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億34百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の収支による支払超過2億61百万円、割賦債務の返済による支出1億23百万円、短期借入金の収支による収入超過8億97百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	11,332	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
康有(株)	大阪府吹田市山田西3 22 22	1,789	15.78
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	1,086	9.58
寺西 豊彦	大阪府吹田市	690	6.09
寺西 俊幸	大阪府吹田市	690	6.08
キリン堂ホールディングス社員 持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	597	5.27
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.89
寺西 貞枝	大阪府吹田市	543	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	215	1.90
エーザイ(株)	東京都文京区小石川4 - 6 - 10	182	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	151	1.33
計		6,502	57.38

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 215千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 151千株

2. アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当社は平成26年8月18日に単独株式移転の方法により、株式会社キリン堂の完全親会社として設立されたため、当該報告書提出時の発行者は株式会社キリン堂であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・インベストメント・ マネージャーズ(株)	東京都港区白金1 - 17 - 3	325	2.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,900	113,279	
単元未満株式	普通株式 3,206		
発行済株式総数	11,332,206		
総株主の議決権		113,279	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) ㈱キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,875	8,720
受取手形及び売掛金	1,476	3,007
たな卸資産	¹ 14,042	¹ 13,702
その他	3,123	2,806
流動資産合計	25,517	28,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,909	7,478
その他（純額）	1,438	1,833
有形固定資産合計	9,347	9,311
無形固定資産		
のれん	1,105	873
その他	216	205
無形固定資産合計	1,322	1,078
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,096	4,096
その他	4,948	4,850
貸倒引当金	433	424
投資その他の資産合計	8,611	8,522
固定資産合計	19,280	18,912
資産合計	44,798	47,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	9,972
電子記録債務	5,388	7,115
短期借入金	73	972
未払法人税等	49	516
賞与引当金	373	394
その他	5,367	5,557
流動負債合計	22,285	24,527
固定負債		
長期借入金	7,394	7,553
資産除去債務	1,108	1,115
その他	1,719	1,507
固定負債合計	10,223	10,176
負債合計	32,508	34,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,460	5,439
利益剰余金	5,612	5,760
自己株式	0	0
株主資本合計	12,071	12,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	7	9
その他の包括利益累計額合計	51	54
少数株主持分	166	191
純資産合計	12,290	12,445
負債純資産合計	44,798	47,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	51,257	56,327
売上原価	37,460	41,287
売上総利益	13,797	15,039
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,442	5,628
賞与引当金繰入額	390	386
賃借料	2,759	2,827
その他	4,788	5,222
販売費及び一般管理費合計	13,381	14,064
営業利益	415	975
営業外収益		
受取情報処理料	192	213
受取賃貸料	184	176
その他	130	137
営業外収益合計	507	527
営業外費用		
賃貸費用	166	172
その他	82	97
営業外費用合計	248	270
経常利益	674	1,232
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社出資金売却益	-	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
減損損失	118	201
その他	51	8
特別損失合計	169	209
税金等調整前四半期純利益	505	1,026
法人税、住民税及び事業税	323	527
法人税等調整額	59	61
法人税等合計	383	588
少数株主損益調整前四半期純利益	122	437
少数株主利益	4	5
四半期純利益	117	431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	16	1
その他の包括利益合計	10	1
四半期包括利益	111	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	434
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505	1,026
減価償却費	601	621
のれん償却額	232	232
固定資産売却損益(は益)	0	2
関係会社出資金売却益(は益)	-	2
減損損失	118	201
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	9
賞与引当金の増減額(は減少)	55	21
受取利息及び受取配当金	24	23
支払利息	50	44
売上債権の増減額(は増加)	640	1,522
たな卸資産の増減額(は増加)	357	345
仕入債務の増減額(は減少)	730	660
その他の資産の増減額(は増加)	13	38
その他の負債の増減額(は減少)	376	387
その他	31	8
小計	2,933	2,029
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	52	42
法人税等の支払額	749	181
法人税等の還付額	-	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	653	513
有形固定資産の売却による収入	90	3
無形固定資産の取得による支出	18	23
投資有価証券の取得による支出	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	57	139
貸付金の回収による収入	185	154
店舗敷金及び保証金の差入による支出	90	90
店舗敷金及び保証金の回収による収入	38	39
その他の支出	16	26
その他の収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299	897
長期借入れによる収入	2,100	2,100
長期借入金の返済による支出	2,084	2,361
リース債務の返済による支出	81	95
配当金の支払額	112	282
割賦債務の返済による支出	68	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,666	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	6,232	7,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,899	1 8,985

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39号に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来35.6%から33.0%に、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来35.6%から32.2%に変更となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額(借方)は75百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品及び製品	13,903百万円	13,565百万円
未着商品	77	81
原材料及び貯蔵品	62	55

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年2月28日)

当社の平成26年9月30日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成27年8月31日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月30日付タームローン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高900百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高700百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高200百万円)

年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、8,850百万円および直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
貸出コミットメントの金額	2,400百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	900
差引額	2,400	4,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	7,673百万円	8,720百万円
流動資産の「その他」	255	265
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	-
現金及び現金同等物	7,899	8,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 キリン堂)	113	10.0	平成26年2月15日	平成26年5月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,770	487	51,257	-	51,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	291	291	291	-
計	50,770	778	51,549	291	51,257
セグメント利益又は損失()	719	51	668	252	415

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は103百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は14百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,421	905	56,327	-	56,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	251	251	251	-
計	55,421	1,157	56,578	251	56,327
セグメント利益	1,379	24	1,403	428	975

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 428百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 206百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は184百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円 36銭	38円 12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	117	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	117	431
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,080	11,331,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第2期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当について、平成27年10月8日開催の取締役会において、平成27年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	141百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社キリン堂ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂ホールディングス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。